

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
472140	沖縄県	宮古島市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	用務員は、退職不補充としており、後任は臨時職員で対応。	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和3年度
------	------	---	------	-------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○				○		○		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>42.0%</td> <td>7.2%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>3.2%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	42.0%	7.2%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	28.9%	3.2%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○				○		○																										
類似団体																																
実施率	委託率																															
42.0%	7.2%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
28.9%	3.2%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	平成31年度において1施設指定管理開始、残り3施設に関しては今後検討していく。	2	平成31年度において1施設指定管理開始、残り3施設に関しては今後検討していく。	43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	4	44.4%	平成31年度において4施設指定管理開始、残り5施設に関しては今後検討していく。	0	職員を常駐していないので、前年度の回答を削除	46.6%	47.6%
プール	3	2	66.7%	指定管理をしていない1施設については、施設廃止に向けて検討している。	0	職員を常駐していないので、前年度の回答を削除	48.3%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	未予定のため	0	現在は、業務管理委託で運営しており、今後は、指定管理者制度の導入も視野に検討していく。	11.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	5	4	80.0%	直営で運営すべき施設である	0		80.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	77	77	100.0%		0		23.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		35.6%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	未予定のため	2	現在、図書館と中央公民館の複合施設(未来創造センター)を建設中(H31.8完成予定)、指定管理者制度の導入の有無については、状況を見ながら検討していく。	13.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	未予定のため	1	指定管理者制度の導入の有無については、状況を見ながら検討していく。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	未予定のため	8	7公民館を複合・臨時職員対応、現在、図書館と中央公民館の複合施設(未来創造センター)を建設中(H31.8完成予定)、完成までは現状のまま運営する。	17.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	文化ホール運営委員会において直営で管理することが望ましい、との結論に至った。	1	現時点では直営で運営している。	51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	未予定のため	2	保健センターの業務が多岐にわたるため多様な内容となっており、保健師・看護師・管理栄養士・臨床心理士等の人材確保が必要である。専門性が高いため、指定管理者制度の導入は、困難である。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	未予定のため	4	現在、3施設を業務委託している。将来的には指定管理者制度の導入に移行する方向であるが、保育行政の強化及び組織機構の見直しをはじめ、慢性的な保育士不足や施設の老朽化等の課題があり、現状では難しい。	24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド			【参考】									
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																			
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施予定	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>17.4%</td> <td>37.7%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>39.4%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	17.4%	37.7%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.4%	37.7%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
28.9%	39.4%																				
検討中	→	検討状況																			
未実施	○	実施しない理由	庁舎移転による環境変化により起こる不具合発生の可能性および職員の運用方法の変化を少しでも避けるため、クラウド化は実施しない。																		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	100.0%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。